2015.7.2 日刊岩手建設工業新聞　日刊（日曜祝日 土曜休刊）　（昭和32年3月30日 第3種郵便物認可）　第16082号

東北地方の防災・減災へ

砂防学会 東北支部を立ち上げ

6県の専門家が連携 井良沢支部長（岩大農学部教授）に聞く

ゲリラ豪雨をはじめとする気象条件の変化、少子高齢化の進展など、地方における土砂災害リスクの高まりが懸念される。本県においても、2013年8月に発生した豪雨とそれに起因する土砂災害が大きな被害をもたらした。東北6県の治山・砂防の専門家らはこのほど砂防学会東北支部を立ち上げ、東北地方における土砂災害の課題の解析と対応を図る考え。初代支部長に就任した岩手大学農学部の井良沢道也教授に、東北支部の立ち上げの経緯や目的などを聞いた。

初代支部長に就任した井良沢教授

―東北支部立ち上げの背景は。

東北は多くが中山間地域に当たっており、今後の過疎化・高齢化の進行は、それ自体が災害に対する脆弱性の要因となる。具体的には地域の防災リーダーの高齢化、災害時におけるスムースな避難の妨げなどという課題が挙げられる。

また、2013年8月の秋田・岩手豪雨災害のような突発的な豪雨が今後も発生する懸念がある。この時は昨年の広島県の土砂災害と同様、線状降水帯が形成され断続的に激しい雷が発生したことで記録的な豪雨を引き起こし、堆積土砂を流出させた。

東北はこれまで豪雨災害が少なかったため、山の斜面には大量の風化土層、谷の渓床堆積物などがあり、雨によって移動する危険性がある。このように、自然条件と社会条件の両面での課題を抱えており、対応が迫られている。

―立ち上げまでの経緯を。

砂防学会は、以前は支部を持たない組織だったが、土砂災害は地域限定の災害であり、地域ごとに責任を持って調査する必要がある。先行して2年ほど前から北海道と関西の支部が立ち上がっており、東北地方でも岩手宮城内陸地震、東日本大震災、2013年豪雨災害などの大災害が頻発したことや、全国的に火山活動が活発化していることもあり、支部立ち上げが急がれていた。

本格的な支部立ち上げ作業は今年に入ってから。管内の会員に意向調査を行った結果、7割以上と大多数からの賛同を得たことから、5月8日の設立準備総会で規約や会員名簿を確定し、9日の本部理事会で承認いただき、6月1日付で設立した。

―支部会員の構成は。

6県の産官学の関係者が参加している。行政機関は東北地方整備局や東北森林管理局、各県の治山・砂防担当者など。民間からは地元・大手の建設コンサルタント・測量会社、学術関係では東北で砂防を専門としている研究者が全員参加している。

―支部設立で目指すものは。

先ほど申し上げたとおり、東北でも近年土砂災害が多発しているものの、事後対応にとどまり事前の対応が十分でないのが現状だ。また、多様な土砂移動現象への対策が求められるが、個別での対応には限界がある。従来は各県の中で完結していた情報を、支部を通して共有することで他県の事例を学び、地域に還元できるようになる。

技術研修や迅速な災害調査への対応などを図るとともに、治山や砂防など行政の枠組みを越えた連携を図り、若手技術者や研究者の育成、ひいては東北地方の防災・減災につなげたい。また、平常時の防災教育や減災への活動なども検討していく。

―今後の支部活動の予定は。

7月中に正式に設立総会を開くことを予定している。以降はセミナーや講演会などの実施、9月の現地検討会などを計画している。現地検討会では、UAV（無人飛行機）の屋外飛行実証試験などを行う予定だ。

―先ほどの自然条件と社会条件以外に、過去の東北地方における災害の教訓から今後課題になってくると思われることは。

2013年豪雨災害における避難勧告の状況を、岩手と秋田の3地区で調査したが、いずれも土砂災害警戒情報は出ていたものの避難勧告は発令されていなかった。自治体には土砂災害警戒情報は避難に相当するものだという意識を持ってもらえるよう取り組みたい。併せて地域の防災リーダーの育成と、自主避難を可能にする仕組みづくりも必要と考えている。

日刊 岩手建設工業新聞

発行所
日刊岩手建設工業新聞社
本社 盛岡市本町通3丁目19番33号
電話 019(623)8201
ファクス 019(622)5119
019(623)8204
振替口座 02320-3-3405
購読料（1カ月） 7,508円
http://www.nikkaniwate.co.jp

がんばろう 岩手

建設機械 買い取ります!!
出張見積り致します。
建設機械販売・買取
Tousei Kenki
東盛建機株式会社
紫波郡矢巾町大字高田16地割2-3
TEL 019(698)3770
FAX 019(698)3774
E-mail touseikenki@dolphin.co.ne.jp

砂防学会支部が発足

東北6県、産学官連携

敏速な調査や防災教育

土砂災害の減災などに取り組む砂防学会（会員約1900人）は東北支部（支部長・井良沢道也岩手大農学部教授）を設立した。産学官が連携し、災害発生時の緊急調査や住民向けの防災教育などに取り組む。

近年、本県を含む東北地方でも集中豪雨や地震による土砂災害が相次いでおり、専門家が地域に根ざした対策を強化することが狙いだ。

各地で土砂災害が多発する中、同学会では支部設立の機運が高まり、井良沢教授（砂防学）らが中心となって呼び掛けた。支部設立は6月1日付で全国3番目。秋ごろに設立総会を開く予定だ。

支部の役員は、東北6県の大学教授や各県の担当者、建設コンサルタントら産学官の33人で構成する。東北在住の学会員は85人。

災害発生時は原因やメカニズムなどの緊急調査を行い、その後の対応を行政に提言する。土砂災害は二次災害の危険性をはらみ、応急処置の在り方も重要となる中、敏速な調査が可能となるのがメリットだ。

平時は住民のための防災意識向上に向けた防災教育、会員同士の情報共有や研修会などに取り組む。

県砂防災害課の戸来竹佐特命課長は「地元の専門家による活動は大きな支援だ。何かあったときにすぐ相談できる環境ができ、職員の技術向上にもつながる」と期待する。

井良沢教授は「今後、過疎化や高齢化で住民の防災対応力が弱まることも心配される。産学官で連携して住民向けのソフト対策も考えていきたい」と抱負を語る。